

就職困難者の就労と生活 (1)

基本属性、就職相談と就労経験

福原宏幸

要約 2007年12月から08年6月にかけて、大阪府内各市町村の地域就労支援センターおよび大阪府のJOBプラザOSAKAを利用している就職相談者の実態調査を行った。そのほとんどは就職困難者と呼ばれる人たちであった。この調査結果の分析は、福原（基本属性、就職相談と就労経験の分析）、李嘉永（健康状態と住居を分析）、内田龍史（生活実態と社会的つながりを分析）の3名が分担して行った。これによって、就職困難者が抱える貧困と社会的排除を明らかにし、彼らに対する支援のあり方について議論を深めたい。

はじめに

①大阪における市町村地域就労支援事業の役割と成果

日本の経済社会の構造変化にともなって失業や不安定な雇用が増加し、ワーキングプア問題が深刻化している。また、社会の個人化にともなって、家族の崩壊や社会的孤立といった現象が多くみられるようになった。これらの問題はまた、さまざまな就業上のまた生活上の困難を抱える就職困難者の増加をもたらしている。このなかで、地域に根差した生活相談や就職支援の活動の重要性が高まってきており、他方では、2000年の地方分権一括法施行による地方分権の推進と労働行政の改革によって地方自治体がこれらの課題に取り組む条件が整った。こうして、大阪では、大阪府、労使の団体、人権団体などとの意見交換や協議を経て、市町村による地域就労支援事業が創設されることになった。この事業は、2002年度に大阪府と18市町村によって開始され、2004年度には府域44の全市町村に拡大されて実施されてきた。

この地域就労支援事業は、就職にあたってさまざまな障害要因を抱える人びとを主な対象と

していることから、就職に関わる相談に加えて、当面の生活費の工面などの経済的問題、心身の健康問題やさまざまな障害の克服といった問題、さらにはドメスティック・バイオレンスや子どもの養育など家庭生活に関わる問題などの相談を受けることも多く、これらを解決しないことには就職活動への取り組みもままならないケースも多い。このことから、支援の手法は、「コーディネーター」による徹底した「相談」を通して当事者と一緒になってこれら障害要因の克服に努めるとともに、職業能力の開発、就職先の開拓など多様な取り組みがなされている。そのため、自治体内の関連部局はもちろん、ハローワークや地元企業や商店主との連携をはかり、また地域にある社会福祉に関わる諸団体との連携にも取り組んでいる。

このようにして、大阪の地域就労支援事業は、自治体による雇用政策として全国でも特筆すべき制度として確立されてきた（福原（2007））。また、ワーキングプア問題の深刻化が指摘されるようになった今日、このような就労支援策は、ますます重要なものとなっている（大阪府・市町村…（2009））。

ただし、大阪府は、2008年度からこの事業に

対する予算を削減するとともに、補助金事業から交付金事業に移行した。このことから、市町村の事業負担が増し、また市町村主導で事業を推進せざるを得ない状況となった（櫻井(2010)）。このようにして、大阪での市町村就労支援事業はその推進において困難な問題を抱えるにいったが、他方で、この事業を利用したいという地域住民のニーズはますます増えている。表1をみると、2005年以降、新規相談者数、年間相談者数、そして延べ相談回数いずれをとっても増加していることがわかるだろう。

② 本調査事業の目的と実施体制

以上のように、この就労支援事業の役割は、ますます重要となっている。しかし、相談に来た相談者の就職阻害要因をどのように解決し、また就職につなげていくのか、これについての議論や検討は、まだまだ十分に行われているとはいえない。この点に関する議論を深めるにあたって、まず相談者の就労や生活の実態を正確に把握することが求められる。こうした点を明らかにすることを目的として、今回の「地域就労支援事業における就職相談者実態調査」を企

画し、実施することとした。

調査では、相談者の基本的な属性、就職相談事業や職業紹介事業の利用状況、これまでの就労経験、健康状態、暮らし向き、住まいの状況、社会生活、そして公共サービスなどの利用状況について聞いた。これらの質問を通して、就職困難者がどのような「不利な条件」・「困難」を抱えているかを明らかにし、その背後に社会的排除といった問題があることを分析することをめざした。

この調査の実施にあたっては、地域就労支援調査研究会(研究会メンバー：福原宏幸(代表)、清水隆夫、李嘉永、内田龍史)を組織し、部落解放・人権研究所、部落解放同盟大阪府連合会、大阪府、大阪府内各市町村および地域就労支援センター、JOBプラザOSAKA(35歳以上を対象とした大阪府独自の地域就労支援センター)、おおさか若者自立塾などの協力をえて、2007年12月から翌08年6月までの期間に実施した。

調査方法は、大阪府内各市の地域就労支援センターならびにJOBプラザOSAKAの就職担当者をお願いして就職相談者に調査票を配布してもらい、郵送にて無記名で大阪市立大学・福原研究室に返送してもらう方法をとった。その

表1 大阪府内市町村の地域就労支援事業の相談者・相談件数等の推移

	新規 相談者数	年間 相談者数	延べ 相談回数	就職 決定者数	就職率 ¹⁾
2002年度 ²⁾	2,278	2,278	7,239	411	18.0%
2003年度 ³⁾	3,709	4,624	12,749	846	18.3%
2004年度	3,523	4,959	13,545	987	19.9%
2005年度 ⁴⁾	2,969	4,552	12,218	999	21.9%
2006年度	3,009	4,112	12,884	1,005	24.4%
2007年度	3,686	4,553	14,138	1,074	23.6%
2008年度	4,627	5,649	17,342	1,156	20.5%
2009年度	5,777	6,882	22,546	1,388	20.2%

注1) 就職率は、就職決定者数/年間相談者数。

注2) 18市町村の実績。

注3) 37市町村の実績。

注4) この年10月に大阪府単独の地域就労支援事業JOBプラザOSAKAが開設された。

結果、254票を回収することができ、うち有効票は240票であった。なお、有効票の各地区別の内訳は、表2のとおりである。各市町村の地域就労支援センターとおおさか若者自立塾などを通して配布された回答された票は188票(78.3%)、JOBプラザOSAKA から配布され回収された票が52票(21.7%)であった。

1 相談者の基本属性

最初に、今回の調査に回答していただいた方々の基本属性を示しておこう。

表3は、性別と年齢別の構成を示している。性別では、男性が152人(63.3%)、女性が88人(36.7%)であった。平均年齢は39.5歳であり、25歳未満、25～34歳、35～49歳、50～64歳、65歳以上の5区分で年齢構成をみたところ、35～49歳が32.5%と最も割合が高く、続いて25～34歳が22.9%、50～64歳が19.6%、25歳未満が18.8%、そして65歳以上が6.2%となっている。ここでは、65歳以上の高齢者にも相談者が15人(6.2%)もいたことに、まず注目しておきたい。また、外国籍の相談者2人(男女それぞれ1人)が含まれ、いずれも韓国籍であった。

表2 回答者の地域別内訳

	回答者数	%
大阪市	66	27.5%
北摂	7	2.9%
北河内	9	3.8%
中河内	12	5.0%
南河内	20	8.3%
堺市・泉州	74	30.8%
(うち、泉佐野市)	(40)	(16.7%)
JOBプラザOSAKA	52	21.7%
合計	240	100.0%

表3 回答者の性別年齢構成

	男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
25歳未満	37	24.3%	8	9.1%	45	18.8%
25～34歳	31	20.4%	24	27.3%	55	22.9%
35～49歳	45	29.6%	33	37.5%	78	32.5%
50～64歳	27	17.8%	20	22.7%	47	19.6%
65歳以上	12	7.9%	3	3.4%	15	6.2%
合計	152	100.0%	88	100.0%	240	100.0%
	(63.3%)		(36.7%)		(100.0%)	

表4 就労支援機関別の回答者の年齢構成

	市町村の地域就労支援センター		JOBプラザOSAKA		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
24歳以下	45	23.9%	0	0.0%	45	18.8%
25～34歳	48	25.5%	7	13.5%	55	22.9%
35～49歳	43	22.9%	35	67.3%	78	32.5%
50～64歳	40	21.3%	7	13.5%	47	19.6%
65歳以上	12	6.4%	3	5.8%	15	6.2%
合計	188	100.0%	52	100.0%	240	100.0%
	(78.3%)		(21.7%)		(100.0%)	

また、表4をみると、JOBプラザOSAKAを通して回答した人は52人で有効回答数の21.7%であったが、こちらの利用者は原則35歳以上の成人に限定していたことから若者の割合はきわめて少なくなっている（7人、13.5%）。なお、大阪府は、就職困難な若者に対する独自の就労支援事業として、JOBカフェOSAKAを開設しているが、今回の調査では、この機関の相談者

は含んでいない。

最終学歴（表5）は、「高校卒業」が42.9%と最も割合が高く、以下「高校より上位の学校卒業」32.5%、「中学校卒業」17.1%、「高校中退」5.0%と続く。とくに、「25歳未満」において「中学校卒業」と「高校中退」の合計が31.1%となっていることから、若年層において低学歴の割合が非常に高い。また、表6をみると、女性は男

表5 回答者の年齢別学歴構成

	中学校卒業		高校中退		高校卒業		高校より上位の学校卒業		その他		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
25歳未満	11	24.4%	3	6.7%	18	40.0%	10	22.2%	3	2.7%	45	100.0%
25～34歳	8	14.5%	3	5.5%	25	45.4%	17	30.9%	2	6.5%	55	100.0%
35～49歳	5	6.4%	4	5.1%	31	39.8%	37	47.4%	1	2.2%	78	100.0%
50～64歳	12	25.5%	0	0.0%	25	53.2%	10	21.3%	0	0.0%	47	100.0%
65歳以上	5	33.3%	2	13.3%	4	26.7%	4	26.7%	0	0.0%	15	100.0%
合計	41	17.1%	12	5.0%	103	42.9%	78	32.5%	6	2.6%	240	100.0%

表6 相談者の性別学歴構成

	中学校卒業		高校中退		高校卒業		高校より上位の学校卒業		その他		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
男性	27	17.8%	8	5.3%	69	45.7%	44	28.9%	4	2.6%	152	100.0%
女性	14	15.9%	4	4.5%	34	38.6%	34	38.7%	2	2.3%	88	100.0%
合計	41	17.1%	12	5.0%	103	42.9%	78	32.5%	6	2.6%	240	100.0%

表7 性別・年齢階層別の世帯類型

		世帯類型										合計
		単身世帯	母子世帯 (母親が 求職)	父子世帯 (父親が 求職)	ひとり親と 18歳以上の 子ども 二人世帯	高齢両親 と18歳以 上の子ども	核家族世帯	夫婦のみ 世帯	その他 世帯	無回答・ 不明		
男 性	25歳未満	0	0	0	8	0	24	0	0	5	37	
	25～34歳	4	0	1	6	8	10	0	0	2	31	
	35～49歳	12	0	0	10	14	1	4	2	2	45	
	50～64歳	17	0	0	1	0	4	3	1	1	27	
	65歳以上	2	0	0	0	2	3	5	0	0	12	
	計	35	0	1	25	24	42	12	3	10	152	
女 性	25歳未満	2	0		1	0	3	0	0	2	8	
	25～34歳	2	4		5	3	7	1	1	1	24	
	35～49歳	0	12		2	3	8	4	2	2	33	
	50～64歳	6	0		2	0	5	5	1	1	20	
	65歳以上	0	0		0	1	0	2	0	0	3	
	計	10	16		10	7	23	12	4	6	88	
合計	45	16	1	35	31	65	24	7	16	240		
		18.8%	6.7%	0.0%	14.6%	12.9%	27.1%	10.0%	2.9%	6.7%	100.0%	

性に比べ、「高校より上位の学校卒業」の割合が高くなっていることも特徴的である。

表7は、回答者の世帯類型を示している。これを見ると、多様な世帯のありようが見てとれるが、特徴として、第一に、「核家族世帯」に次いで、「単身世帯」が45人、18.8%と多いことが挙げられる。その内訳をみると、男性の35～49歳と50～64歳に、および女性の50～64歳に「単身世帯」が多い。第二に、「母子世帯」の母親（16人、6.7%）や、「ひとり親（ほとんどが母親）と18歳以上の子どもからなる世帯」(35人、14.6%)での子どもの相談者に多く、ここでは、母子世帯の母親の就職問題だけでなく、母子家庭で育ったとみられる人たちの就職の難しさが浮き彫りになった。第三に、両親の一方が60歳以上である「高齢両親と18歳以上の子どもからなる世帯」も31世帯(12.9%)と多く、回答者は、三つのケースを除いて25～49歳の子どもである。いずれにしろ、親の扶養に依存した生活からの脱却をめざそうとして就職相談に来た人が多いことがうかがえる。

次に、回答者が地元の市町村にどのような理

由で住むようになったかを聞いた（表8）。半数強の回答者が「生まれたときから」地元に住んでいる。また、「家族の移動にともなって一緒に」その市町村にやってきた人が17.4%であった。しかし、わずかであるが、「低家賃住宅が見つかり転居した」（13人、5.4%）や「生活保護などの社会手当受給にともない」（5人、2.1%）、現在のまちに住むようになった人もいる。

回答者の基本的な属性は以上のとおりである。とくにここでは、回答者には、低学歴者が多いこと、多様な世帯に暮らす人が多いことなどがわかった。

2 就職相談の利用状況

① 就職相談の理由

調査時点における地域就労支援事業の利用状況について、いくつかの質問を行った。はじめに、「今回、これらの地域就労支援事業に就職相談をしてみようと思った理由」を聞き、それ

表8 地元の市町村に住むようになった理由（複数回答）

理由	件数	%	理由	件数	%
生まれたときから住んでいる	124	51.7%	生活保護など社会手当受給にともない	5	2.1%
家族の移動にともなって一緒に	42	17.4%	学校へ入学・進学のため	2	0.8%
就職・転職・転勤のため	17	7.1%	健康上の理由（病院などに近い）	1	0.4%
快適な生活環境を求めて転居	17	7.1%	子育て環境がよいため	0	0.0%
親や子と同居するため	14	5.8%	その他	11	4.6%
低家賃住宅が見つかり転居した	13	5.4%			
結婚をきっかけに	13	5.4%	回答件数計	265	—
離婚をきっかけに	6	2.5%	回答者数計	240	100.0%

をまとめたのが、表9である。多い理由は、「いつまでも親の世話になるのはよくないと思ったから」78人(32.6%)、「自分が働かないと、家族の生活のやりくりがつかないから」75人(31.4%)が多い。前者の理由では、とくに若者のなかにこれをあげる人が多いのに対して、後者の理由は中高齢者に多い。これらに次いで、「仕事を通じて社会と関わりたいと思ったため」57人(23.8%)の順となっている。なお、「その他」を選択した人が39人(16.3%)と多いが、これらのなかで回答者の多い理由を示しておく。まず、「失業していて就職先を探している」10人、「転職希望。正社員など安定した仕事に就きたい」9人で、職業生活の安定をめざして相談に来た人も19人と多い。このほか、「生活保護からの脱却」4人、「主治医の紹介」や「病気や障害などでこれまで働けなかったがそれを克服して」といった病気・障害を持ちながらも就職相談した人が3人いる。

② 就職相談事業や職業紹介事業のこれまでの利用の程度

では、これらの回答者は、これまで就職相談事業や職業紹介事業を利用したことはなかったのだろうか。表10では以前のこれら事業の利用状況を聞いた。その結果、240人のうち194人(80.8%)が、過去になんらかの就職相談や職業紹介の事業を利用していた。言いかえれば、今回初めて就職相談をした人は、45人(19.1%)いたことになる。もちろん若い人において就職相談を初めて経験する人が多くなっている。

では、具体的にどのような就職相談、職業紹介の事業を利用したかを聞いたのが、表11である。やはり、ハローワークの利用が141人(58.8%)と最も多く、年齢に関係なく利用している。次いで、地域就労支援事業をこれまでも利用した人が78人(32.5%)、JOBプラザ OSAKAについては51人(21.3%)となっている。

アンケート調査では、表11中の八つの就職相談事業、職業紹介事業の利用者総数195人のう

表9 今回、就職相談をしてみようと思った理由

	いつまでも親の世話になるのはよくないと思ったから		親や周りの人が「働くように」と言うものだから		自分が働かないと、家族の生活のやりくりがつかないから		自分が自由に使えるお金がほしくなったため		家族の生計にゆとりを持たせるため(貯金などをめざして)			
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
25歳未満	28	62.2%	10	22.2%	7	15.6%	12	26.7%	5	11.1%	X	
25～34歳	31	56.4%	1	20.0%	12	21.8%	14	25.5%	11	20.0%		
35～49歳	19	24.4%	5	6.4%	26	33.3%	12	15.4%	21	26.9%		
50～64歳	0	0.0%	2	4.3%	23	50.0%	5	10.9%	6	13.0%		
65歳以上	0	0.0%	0	0.0%	7	46.7%	2	13.3%	4	26.7%		
合計	78	32.6%	28	11.7%	75	31.4%	45	18.8%	47	19.7%		
	家族全体の収入が減ったため		家族全体の支出が増えたため		仕事を通じて、社会と関わりたいと思ったため		自分の能力を生かしてみたいと思ったから		その他		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
25歳未満	1	2.2%	0	0.0%	6	13.3%	8	17.8%	6	13.3%	45	100.0%
25～34歳	5	9.1%	2	3.6%	13	23.6%	9	16.4%	2	3.6%	55	100.0%
35～49歳	13	16.7%	3	3.8%	26	33.3%	16	20.5%	17	21.8%	78	100.0%
50～64歳	5	10.9%	1	2.2%	7	15.2%	5	10.9%	11	23.9%	47	100.0%
65歳以上	1	6.7%	1	6.7%	5	33.3%	3	20.0%	3	20.0%	15	100.0%
合計	25	10.5%	7	2.9%	57	23.8%	41	17.2%	39	16.3%	240	100.0%

ち、職業紹介事業4種のいずれかを利用したことがある157人(80.5%)に、それらの事業を使ってこれまでうまく就職先を見つけることができたかどうかを聞いた(表12)。ハローワーク利用者は31.9%が就職先を見つけることができ、

市町村の無料職業紹介事業で22.7%、JOBプラザOSAKAで15.7%であった。しかし、全体としてみた場合、これらの職業紹介事業を使って就職先を見つけることができなかったケースが107件68.2%と多く、また見つけることができ

表10 以前に就職相談事業や職業紹介事業を利用したことがあるかどうか

		ある		ない		無回答・不明		合計	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
男性	25歳未満	23	62.2%	14	37.8%	0	0.0%	37	100.0%
	25～34歳	26	83.9%	5	16.1%	0	0.0%	31	100.0%
	35～49歳	41	91.1%	3	6.7%	1	2.2%	45	100.0%
	50～64歳	23	85.2%	4	14.8%	0	0.0%	27	100.0%
	65歳以上	9	75.0%	3	25.0%	0	0.0%	12	100.0%
	合計	122	80.3%	29	19.1%	1	0.7%	152	100.0%
女性	25歳未満	3	37.5%	5	62.5%	0	0.0%	8	100.0%
	25～34歳	22	91.7%	2	8.3%	0	0.0%	24	100.0%
	35～49歳	29	87.9%	4	12.1%	0	0.0%	33	100.0%
	50～64歳	16	80.0%	4	20.0%	0	0.0%	20	100.0%
	65歳以上	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
	合計	72	81.8%	16	18.2%	0	0.0%	88	100.0%
合計	25歳未満	26	57.8%	19	42.2%	0	0.0%	45	100.0%
	25～34歳	48	87.3%	7	12.7%	0	0.0%	55	100.0%
	35～49歳	70	89.7%	7	9.0%	1	1.3%	78	100.0%
	50～64歳	39	83.0%	8	17.0%	0	0.0%	47	100.0%
	65歳以上	11	73.3%	4	26.7%	0	0.0%	15	100.0%
	合計	194	80.8%	45	18.8%	1	0.4%	240	100.0%

表11 以前に利用した就職相談事業や職業紹介事業(複数回答)

	市町村の地域 就労支援事業		総合生活相談事業		若者自立塾での 就職相談		その他の就職相談	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
25歳未満	11	24.4%	1	2.2%	1	2.2%	1	2.2%
25～34歳	22	40.0%	3	5.5%	3	5.5%	2	3.6%
35～49歳	22	28.2%	5	6.4%	0	0.0%	3	3.8%
50～64歳	15	31.9%	3	6.4%	0	0.0%	3	6.4%
65歳以上	8	53.3%	1	6.7%	0	0.0%	1	6.7%
合計	78	32.5%	13	5.4%	4	1.7%	10	4.2%
	JOBプラザOSAKA		ハローワークの 職業紹介		市町村の 無料職業紹介		その他の職業紹介	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
25歳未満	3	6.7%	18	40.0%	2	4.4%	0	0.0%
25～34歳	12	21.8%	34	61.8%	4	7.3%	2	3.6%
35～49歳	29	37.2%	51	65.4%	10	12.8%	6	7.7%
50～64歳	6	12.8%	30	63.8%	4	8.5%	2	4.3%
65歳以上	1	6.7%	8	53.3%	2	13.3%	1	6.7%
合計	51	21.3%	141	58.8%	22	9.2%	11	4.6%

でもその仕事が長続きせず（あるいは長く勤めることができないものだったことから）、あらためて今回地域就労支援事業あるいはJOBプラザOSAKAに就職相談に来ているという現実があることがわかった。

また、これら四つの職業紹介事業を利用して「就職先が見つからなかった」107人に、その理由をたずねた。それを整理したのが表13である。最も多くの人々が指摘した理由は、「2. 自分が求めている職種や条件の求人がなかった」52人（48.6%）、「3. 求人先に面接に行ったが、採用されなかった」49人（45.8%）であり、需給のミスマッチが最も多くなっている。他方、「1」

「4」「5」のような「自分に自信を持てなくなる」ケースもまた多いことに、注目しておく必要があるだろう。また、「その他の理由」では、「採用に年齢制限があったこと」を挙げた人が3人、「障害があることを理由に」が2人、「前科があること」1人などであった。

③ 現在利用している就職相談事業について

次に、現在利用している就職相談事業を聞いた（表14）。市町村が行っている地域就労支援事業の利用者が186人（77.5%）、JOBプラザOSAKA利用者が59人（24.6%）であった。また、同和地区の人権文化センターなどで実施されて

表12 各種就職支援事業をこれまでに利用して、就職先が見つかったか否か（複数回答）

	JOBプラザ OSAKA		ハローワーク の職業紹介		市町村の 無料職業紹介		その他の職業 紹介		件数 計	回答者数計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%		人数	%
みつかった	8	15.7%	45	31.9%	5	22.7%	1	9.1%	59	50	31.8%
みつからなかった	42	82.4%	92	65.2%	16	72.7%	10	90.9%	160	107	68.2%
不明	1	2.0%	4	2.8%	1	4.5%	0	0.0%	6	0	0.0%
合計	51	100.0%	141	100.0%	22	100.0%	11	100.0%	225	157	100.0%

表13 就職先が見つからなかった107人に対して：その理由は何ですか（複数回答）

	件数	%		件数	%
1. その職業紹介機関に行くと、 ‘敷居の高さ’を感じて、それ以上の就職活動を進められなくなった	15	14.0%	4. 就職活動をしている間に、自分の職業能力や学力に自信を持てなくなった	32	29.9%
2. 自分が求めている職種や条件の求人がなかった	52	48.6%	5. 就職活動をしている間に、面接がうまくいかず自分に自信が持てなくなった	23	21.5%
3. 求人先に面接に行ったが、採用されなかった	49	45.8%	6. その他の理由	21	19.6%
			回答件数計	192	—
			回答者数計	107	100.0%

表14 現在利用している就職相談事業（複数回答）

	地域就労 支援事業		総合生活 相談事業		JOBプラザ OSAKA		その他の 就職相談		件数 計	回答者数計	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%		人数	%
25歳未満	44	97.8%	1	2.2%	1	2.2%	2	4.4%	48	45	100.0%
25～34歳	48	87.3%	3	5.5%	12	21.8%	3	3.6%	66	55	100.0%
35～49歳	45	57.7%	4	5.1%	35	44.9%	14	17.9%	98	78	100.0%
50～64歳	38	80.9%	4	8.5%	8	17.0%	6	12.8%	56	47	100.0%
65歳以上	11	73.3%	1	6.7%	3	20.0%	2	13.3%	17	15	100.0%
合計	186	77.5%	13	5.4%	59	24.6%	27	10.8%	285	240	100.0%

いる総合生活相談事業による就職相談の利用者も5.4%いた。「その他の相談事業」を選択した人も27人（10.8%）と多くいたが、そのほぼ全員がハローワークを挙げていた。

では、回答者がこれらの就職相談事業をどのようにして知ったのか、そのきっかけをみていこう。ここではとくに、多くの回答者が利用している市町村の地域就労支援センターと、JOBプラザOSAKAを取り上げる（表15）。いずれの場合にも共通しているのは、「行政の広報誌」で知ったケースが最も多く、「行政の窓口での紹介」も比較的多いという点である。また、「知人や友人の紹介、口コミ」によって知った人も多い。それぞれの事業ごとにみると、市町村の地域就労支援センターの場合には、これらに加えて「地域にある隣保館などでの紹介」13.4%や「家族や親族の紹介」14.5%も多い。他方、JOBプラザOSAKAの場合には、「その他」が

多く、その内訳をみると「ハローワークでの紹介」6件、「インターネットで知った」5件、大阪府が実施している若者向け就職支援事業の「JOBカフェOSAKAを通して」というのも3件あった。なお、市町村地域就労支援センターの場合も「その他」で「ハローワークによる紹介」が3件あり、ハローワークとの連携が取り組まれていることがうかがえる。この他、市町村の地域就労支援センターでは、「かかりつけ医の紹介」が3件あるが、これは、この事業が精神疾患を抱えている回答者に対し伴走的支援によってていねいな就職支援を行っていることが評価されての紹介であろう。

続けて、現在利用している就職相談事業を調査時点までに何回相談をしたかを聞いた。それを示したのが、表16である。市町村が実施している地域就労支援センターもJOBプラザOSAKAの場合も、ほぼ同様の傾向であった。いずれの

表15 就職相談事業を知ったきっかけ（複数回答）

	市町村地域就労支援センター		JOBプラザOSAKA		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
行政の広報誌	50	26.9%	17	28.8%	67	27.3%
行政の窓口での紹介	26	14.0%	11	18.6%	37	15.1%
地域にある隣保館などでの紹介	25	13.4%	1	1.7%	26	10.6%
民生委員の紹介	3	1.6%	0	0.0%	3	1.2%
社会福祉法人や支援NPOの紹介	13	7.0%	1	1.7%	14	5.7%
知人や友人の紹介、口コミ	37	19.9%	8	13.6%	45	18.4%
家族や親族の紹介	27	14.5%	3	5.1%	30	12.2%
その他	14	7.5%	24	40.7%	38	15.5%
回答件数計	195	-	65	-	260	-
回答者数計	186	100.0%	59	100.0%	245	100.0%

表16 これまでの相談回数

	市町村の地域就労支援センター		JOBプラザOSAKA		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
1～2回	60	32.3%	18	30.5%	78	31.8%
3～5回	52	28.0%	16	27.1%	68	27.8%
6～10回	21	11.3%	9	15.3%	30	12.2%
11～20回	8	4.3%	3	5.1%	11	4.5%
20回以上	16	8.6%	5	8.5%	21	8.6%
不明	29	-	8	-	37	-
合計	186	100.0%	59	100.0%	245	100.0%

場合も、1～2回だけでなく、何度も相談を重ねていることがわかる。

これらの回答者の相談内容を示したのが、表17である。地域就労支援事業とJOBプラザOSAKAの利用者いずれの場合も、ほぼ65%は「就職相談のみ」であったが、残りの35%はそれ以外の相談をしており、また人によっては複数の事項について相談を行っている。その内訳をみると、「健康と障害をめぐる相談（健康がすぐれない12.3%、精神的な障害9.7%、身体障害6.2%、知的障害3.1%、けがや事故の後遺症1.8%）」が31.3%と多く、これは就職以外の相談をしている人のなかでは9割の人が挙げた相談事項であった。

次に多いのが「経済的問題」9.6%であった。具体的には、「当面の生活費の確保」4.4%、「住宅の確保」2.2%、「借金の返済」1.8%などであっ

た。しかし、二つの事業の利用者を別々にみると、この「経済的問題」は、市町村地域就労支援センターの場合11.7%であったのに対して、JOBプラザOSAKAの場合4.2%と少なく、両機関の利用者には生活困窮度において若干異なることがわかった。実際に、回答者のなかに生活保護受給者が38人(全回答者の22.2%)と多いが、うち37人は市町村地域就労支援センター利用者であった。この他、「家族関係をめぐる相談（家庭内暴力、家族間のトラブル、育児問題、介護問題）」は5.0%と高くないが、一定数存在した。

④ 希望する仕事・働き方

就職相談に関する質問ではさらに、現在探している雇用形態や職種について聞いた。現在探している雇用形態をまとめると、表18となる。男性では、第一希望は、「常勤の正規雇用」が

表17 就職相談者の相談内容（「就職相談のみ」以外は複数回答）

	市町村の地域 就労支援センター		ジョブプラザ大阪		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
就職相談のみ	117	65.0%	32	66.7%	149	65.5%
経済的問題	21	11.7%	2	4.2%	23	9.6%
健康と障害をめぐる問題	60	33.3%	15	31.3%	75	31.3%
家族関係をめぐる問題	9	5.0%	3	6.3%	12	5.0%
その他	10	5.6%	4	8.3%	14	6.2%
小計	217		56		273	
回答者数計	180	100.0%	48	100.0%	228	100.0%
無回答・不明	6		11		17	
合計	186		59		245	

表18 現在探している雇用形態（第一希望と第二希望）

	男 性				女 性				合 計			
	第一希望 人数	第二希望 人数	第一希望 %	第二希望 %	第一希望 人数	第二希望 人数	第一希望 %	第二希望 %	第一希望 人数	第二希望 人数	第一希望 %	第二希望 %
常勤の正規雇用	113	7	78.5%	9.0%	36	5	45.0%	10.9%	149	12	66.5%	9.7%
パート・アルバイト	21	38	14.6%	48.7%	36	18	45.0%	39.1%	57	56	25.4%	45.2%
派遣労働	2	4	1.4%	5.1%	2	9	2.5%	19.6%	4	13	1.8%	10.5%
契約社員	4	26	2.8%	33.3%	1	11	1.3%	23.9%	5	37	2.2%	29.8%
請負社員	1	1	0.7%	1.3%	0	0	0.0%	0.0%	1	1	0.4%	0.8%
日雇い労働	0	2	0.0%	2.6%	0	3	0.0%	6.5%	0	5	0.0%	4.0%
その他	2	0	1.4%	0.0%	1	0	1.3%	0.0%	3	0	1.3%	0.0%
なんでもよい	1	0	0.7%	0.0%	4	0	5.0%	0.0%	5	0	2.2%	0.0%
小計	144	78	100.0%	100.0%	80	46	100.0%	100.0%	224	124	100.0%	100.0%
無回答・不明	8	74			8	42			16	116		
合計	152	152			88	88			240	240		

78.5%と多く、次いで「パート・アルバイト」が14.6%である。第二希望としては、「パート・アルバイト」48.7%、次いで「契約社員」33.3%となっている。女性では、第一希望は「常勤の正規雇用」45.0%と「パート・アルバイト」45.0%に2分され、第二希望では、「パート・アルバイト」39.1%、次いで「契約社員」23.9%、「派遣労働」19.6%であった。希望する雇用期間（表19）では、男女とも、「同じ事業

所で安心して長く働きたい」が圧倒的に多かった。

現在探している仕事をみると（表20）、男性では、第一希望、第二希望ともに、「製造業での仕事」（第一希望として19.2%、第二希望として10.5%）と「軽作業などの仕事」（第一希望として17.1%、第二希望として20.9%）が多い。また、第二希望では、これらに同程度に「事務や経理以外のパソコンを使った仕事」（第一希

表19 希望する雇用期間

	男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
同じ事業所で安心して長く働きたい	126	84.0%	73	85.9%	199	84.7%
仕事は長く続けたいが、働く先は変わる方がよい	8	5.3%	1	1.2%	9	3.8%
当面の期間仕事があれば、それでよい	14	9.3%	11	12.9%	25	10.6%
いつ仕事を辞めさせられてもかまわない	2	1.3%	0	0.0%	2	0.9%
小計	150	100.0%	85	100.0%	235	100.0%
無回答・不明	2		3		5	
合計	152		88		240	

表20 現在探している希望の仕事

	男性				女性				合計			
	第一希望		第二希望		第一希望		第二希望		第一希望		第二希望	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
製造業での仕事	28	19.2%	9	10.5%	4	5.3%	2	3.7%	32	14.4%	11	7.9%
軽作業などの仕事	25	17.1%	18	20.9%	6	7.9%	9	16.7%	31	14.0%	27	19.3%
建設に関わる仕事	11	7.5%	1	1.2%	1	1.3%	0	0.0%	12	5.4%	1	0.7%
事務や経理	12	8.2%	6	7.0%	20	26.3%	14	25.9%	32	14.4%	20	14.3%
事務や経理以外のパソコンを使った仕事	11	7.5%	12	14.0%	10	13.2%	9	16.7%	21	9.5%	21	15.0%
販売の仕事	4	2.7%	7	8.1%	4	5.3%	3	5.6%	8	3.6%	10	7.1%
営業の仕事	11	7.5%	1	1.2%	1	1.3%	0	0.0%	12	5.4%	1	0.7%
福祉サービスの仕事	11	7.5%	4	4.7%	9	11.8%	4	7.4%	20	9.0%	8	5.7%
飲食店の仕事	5	3.4%	6	7.0%	4	5.3%	1	1.9%	9	4.1%	7	5.0%
それ以外のサービス業	4	2.7%	5	5.8%	6	7.9%	3	5.6%	10	4.5%	8	5.7%
保安や警備の仕事	4	2.7%	2	2.3%	1	1.3%	0	0.0%	5	2.3%	2	1.4%
運転などの仕事	8	5.5%	7	8.1%	0	0.0%	0	0.0%	8	3.6%	7	5.0%
清掃の仕事	0	0.0%	7	8.1%	5	6.6%	5	9.3%	5	2.3%	12	8.6%
その他	2	1.4%	1	1.2%	2	2.6%	4	7.4%	4	1.8%	5	3.6%
なんでもよい	10	6.8%	0	0.0%	3	3.9%	0	0.0%	13	5.9%	0	0.0%
小計	146	100.0%	86	100.0%	76	100.0%	54	100.0%	222	100.0%	140	100.0%
無回答・不明	6		66		12		34		18		100	
合計	152		152		88		88		240		240	

望では7.5%に対して第二希望では14.0%)を希望する人がいた。

女性では第一希望の仕事として「事務や経理」26.3%、次いで「事務や経理以外のパソコンを使った仕事」13.2%、「福祉サービスの仕事」11.8%が挙げられた。第二希望でも同じく、「事務や経理」25.9%、「事務や経理以外のパソコンを使った仕事」16.7%が挙げられ、そして「軽作業などの仕事」16.7%も多い。

次に、希望する労働条件の一つとして勤務時間を聞いた。表21では、希望する一日の勤務時間、一週間の勤務日数を整理した。男性では一日8時間・週5日を希望する人が最も多く、女性では一日の勤務時間の希望にばらつきがみられるが、勤務日数では週5日の希望が最も多くなっている。

最後に、希望する一カ月の賃金について聞いた(表22)。男性の場合その平均額は191,941円、

表21 希望する勤務時間

	希望する一日の労働時間											
	6時間未満		6時間以上 8時間未満		8時間		8時間より 以上		小計		無回答・ 不明	合計
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
男性	13	9.6%	23	16.9%	89	65.4%	11	8.1%	136	100.0%	16	152
女性	26	33.3%	24	30.8%	27	34.6%	1	1.3%	78	100.0%	10	88
合計	39	18.2%	47	22.0%	116	54.2%	12	5.6%	214	100.0%	26	240
	希望する勤務日数(一週間)											
	5日未満		5日		6日		7日		小計		無回答・ 不明	合計
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
男性	8	5.9%	99	73.3%	27	20.0%	1	0.7%	135	100.0%	17	152
女性	18	22.8%	55	69.6%	5	6.3%	1	1.3%	79	100.0%	9	88
合計	26	12.1%	154	72.0%	32	15.0%	2	0.9%	214	100.0%	26	240
	希望する週労働時間											
	30時間未満		30時間以上 40時間未満		40時間		40時間 より以上		小計		無回答・ 不明	合計
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
男性	12	8.9%	21	15.6%	66	48.9%	36	26.7%	135	100.0%	17	152
女性	28	35.9%	23	29.5%	22	28.2%	5	6.4%	78	100.0%	10	88
合計	40	18.8%	44	20.7%	88	41.3%	41	19.2%	213	100.0%	27	240

表22 希望する一カ月の賃金

	男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
5万円未満	0	0.0%	6	8.1%	6	3.1%
5万円以上10万円未満	6	5.0%	16	21.6%	22	11.3%
10万円以上15万円未満	18	15.0%	14	18.9%	32	16.5%
15万円以上20万円未満	29	24.2%	25	33.8%	54	27.8%
20万円以上25万円未満	36	30.0%	11	14.9%	47	24.2%
25万円以上30万円未満	24	20.0%	2	2.7%	26	13.4%
30万円以上	7	5.8%	0	0.0%	7	3.6%
小計	120	100.0%	74	100.0%	194	100.0%
無回答・不明	32		14		46	
合計	152		88		240	

女性の場合平均額130,743円であった。もちろん、年齢や世帯構成などによって金額のばらつきがあるとはいえ、全体的に決して多くを求めている金額であった。

⑤まとめ

以上、回答者の就職相談の利用の現状と希望する仕事・働き方についてみてきた。

就職相談については、これまでもハローワークを中心に就職活動を行ってきた人が多いが、必ずしも安定した仕事に就けたわけではないというのが平均的な回答者像である。また、現在の就職相談において、35%程度の人には就職相談以外の相談事項を持ち、心身の障害や病気、経済的な生活困難、家族の問題などを抱える人が多い。

他方、具体的な就職にあたっての希望は、男性では78.5%、女性では45.0%の人が正規雇用を希望し、84.9%の人が、「同じ事業所で長く働きたい」としていた。しかし、これまでの地域就労支援事業の実績からみて、その希望の実現は厳しいかもしれない。たとえば、比較的就職支援実績の高い大阪市地域就労支援センターの2006年度の成果は、就職率37.7%（年間相談者636人のうち就職が決まった人は240人）と大阪府全体の水準24.4%に比べて高い割合にあったが、この就職が決まった人のうちで正社員となったのは33人（就職決定者に占める割合は

13.8%、就職相談者全員に対しては5.2%）にすぎなかった。

この背後には、すでにふれたように、就職活動において自信を持ってないといった問題、低学歴、就労経験の乏しさ、健康問題や心身の障害、そして高齢者においては年齢そのものが就職上の障害として立ちはだかっていた。

また、一部の回答者においては、当面の生活費の工面や借金・家賃などの問題、さらには家族間のトラブルや育児といった家族の問題など、就職以前に解決すべき様々な困難が、立ちはだかっているケースがあることも明らかとなった。これらの問題の詳細は、李論文、内田論文で、さらにその具体的内容が明らかにされるだろう。

3 就労経験の有無とその実態

次に、就職相談に来た回答者たちのこれまでの就労経験を明らかにし、その観点から彼らが安定した仕事に就くための課題について検討していきたい。

①就労経験の有無

まず、回答者のこれまでの就労経験をみてみよう。

表23をみると、男性は77.6%、女性もほぼ同様の73.9%、全体では76.3%が「これまで『安

表23 これまで「安定した仕事」に就いたことのある人

	男性			女性			合計		
	ある 人数	%	回答者数 計	ある 人数	%	回答者数 計	ある 人数	%	回答者数 計
25歳未満	22	59.5%	37	2	25.0%	8	24	53.3%	45
25～34歳	22	71.0%	31	14	58.3%	24	36	65.5%	55
35～49歳	40	88.9%	45	30	90.9%	33	70	89.7%	78
50～64歳	25	92.6%	27	16	80.0%	20	41	87.2%	47
65歳以上	9	75.0%	12	3	100.0%	3	12	80.0%	15
合計	118	77.6%	152	65	73.9%	88	183	76.3%	240

定した仕事』に就いたことがある」と回答している。しかし、年齢階層で見ると男女とも若い世代の割合が低くなっており、25～34歳でも「安定した仕事」に就いた経験がある人の割合は相対的に低くなっている。ただし、ここでいう「安定した仕事」は、個人の主観的な判断にもとづくものであることから、その実態には相当のばらつきがあることも考慮しておく必要があるだろう。

② 就労経験の実態—「安定した仕事」の経験

では、就労経験のある回答者183人（男性118人、女性65人）を対象に、その就労経験の実態を探ってみよう。表24は、「安定した仕事」の経験年数を示している。当然、年齢が高いほどその経験年齢が長くなるが、男女とも10年以上それを経験したという人が半数を超えている。

③ 就労経験の実態—最長職

表25、表26では、これまでの仕事の経験のなかで、最も長い期間勤めた仕事について、職種と雇用形態を聞いた。職種を聞いた表25では、男性では、「製造業での仕事」が39.0%と最も多く、次いで「軽作業などの仕事」9.0%、「営業の仕事」9.0%、「建設に関わる仕事」8.0%、

「販売の仕事」8.0%であった。女性では、「事務や経理」28.8%、次いで「製造業での仕事」15.3%、それ以外のサービス業」11.9%、「事務や経理以外のパソコンを使った仕事」10.2%、「福祉サービスの仕事」10.2%であった。

表20と比較すると、男性では、現在「探している職種」の方が、「製造業での仕事」を希望する人が少なくなり、「軽作業などの仕事」「事務と経理」「事務と経理以外のパソコンを使った仕事」の希望者が増えている。女性では、「事務と経理」「事務と経理以外のパソコンを使った仕事」の希望者は変わらないが、「製造業での仕事」を希望する人は減り、「軽作業などの仕事」を希望する人が増えた。

次に、「これまでの最長職の仕事の雇用形態」を聞いた（表26）。「常勤の正規雇用」が、男性で64人（66.7%）、女性で35人（60.3%）であった。最長職と言っても、必ずしも「常用の正規雇用」ではなかった人が多い点に留意しておく必要があるだろう。また、先の表24で示した「安定した仕事」は、「常用正規雇用」だけでなく、他の雇用形態の場合も含んでいることを示唆している。すなわち、「安定した仕事」には、非正規雇用の経験も多く含まれているのである。

次に、表27では「最長職の継続年数」を示し

表24 「安定した仕事」に就いた人の経験年数

	1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 10年未満		10年以上		小計		無回答・ 不明	合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%			
男性	25歳未満	2	10.5%	10	52.6%	7	36.8%	-	-	19	100.0%	3	22
	25～34歳	1	5.0%	3	15.0%	11	55.0%	5	25.0%	20	100.0%	2	22
	35～49歳	-	-	-	-	11	28.9%	27	71.1%	38	100.0%	2	40
	50～64歳	-	-	-	-	3	13.0%	20	87.0%	23	100.0%	2	25
	65歳以上	-	-	-	-	1	12.5%	7	87.5%	8	100.0%	1	9
	合計	3	2.8%	13	12.0%	33	30.6%	59	54.6%	108	100.0%	10	118
女性	25歳未満	-	-	1	100.0%	-	-	-	-	1	100.0%	1	2
	25～34歳	-	-	3	23.1%	8	61.5%	2	15.4%	13	100.0%	1	14
	35～49歳	-	-	2	6.9%	7	24.1%	20	69.0%	29	100.0%	1	30
	50～64歳	-	-	-	-	3	18.8%	13	81.3%	16	100.0%	0	16
	65歳以上	-	-	1	33.3%	-	-	2	66.7%	3	100.0%	0	3
	合計	-	-	7	11.3%	18	29.0%	37	59.7%	62	100.0%	3	65

表25 これまでの最長職の仕事：職種

	男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
製造業での仕事	39	39.0%	9	15.3%	48	30.2%
軽作業などの仕事	9	9.0%	2	3.4%	11	6.9%
建設に関わる仕事	8	8.0%	1	1.7%	9	5.7%
事務や経理	3	3.0%	17	28.8%	20	12.6%
事務や経理以外のパソコンを使った仕事	4	4.0%	6	10.2%	10	6.3%
販売の仕事	8	8.0%	5	8.5%	13	8.2%
営業の仕事	9	9.0%	1	1.7%	10	6.3%
福祉サービスの仕事	2	2.0%	6	10.2%	8	5.0%
飲食店の仕事	4	4.0%	1	1.7%	5	3.1%
それ以外のサービス業	4	4.0%	7	11.9%	11	6.9%
保安や警備の仕事	1	1.0%	0	0.0%	1	0.6%
運転などの仕事	3	3.0%	0	0.0%	3	1.9%
清掃の仕事	2	2.0%	1	1.7%	3	1.9%
その他	4	4.0%	3	5.1%	7	4.4%
小計	100	100.0%	59	100.0%	159	100.0%
無回答・不明	18		6		24	
非該当 ¹⁾	34		23		57	
合計	152		88		240	

注1)「非該当」は、安定した仕事に就いたことのない人の数

表26 これまでの最長職の仕事：雇用形態

	男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
常勤の正規雇用	64	66.7%	35	60.3%	99	64.3%
パート・アルバイト	12	12.5%	16	27.6%	28	18.2%
派遣労働	5	5.2%	2	3.4%	7	4.5%
契約社員	4	4.2%	3	5.2%	7	4.5%
請負契約	1	1.0%	1	1.7%	2	1.3%
日雇い労働	5	5.2%	1	1.7%	6	3.9%
その他	5	5.2%	0	0.0%	5	3.2%
小計	96	100.0%	58	100.0%	154	100.0%
無回答・不明	22		7		29	
非該当 ¹⁾	34		23		57	
合計	152		88		240	

注1)「非該当」は、安定した仕事に就いたことのない人の数

表27 最長職の継続年数

		1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 10年未満		10年以上		小計		無回答・ 不明	合計
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%		
男性	25歳未満	2	12.5%	10	62.5%	4	25.0%	-	-	16	100.0%	6	22
	25～34歳	1	7.7%	2	15.4%	8	61.5%	2	15.4%	13	100.0%	9	22
	35～49歳	-	-	2	5.1%	14	35.9%	23	59.0%	39	100.0%	1	40
	50～64歳	-	-	-	-	5	25.0%	15	75.0%	20	100.0%	5	25
	65歳以上	-	-	-	-	-	-	7	100.0%	7	100.0%	2	9
	合計	3	3.2%	14	14.7%	31	32.6%	47	49.5%	95	100.0%	23	118
女性	25歳未満	-	-	1	100.0%	-	-	-	-	1	100.0%	1	2
	25～34歳	1	9.1%	2	18.2%	7	63.7%	1	9.1%	11	100.0%	3	14
	35～49歳	-	-	2	6.7%	20	66.7%	8	26.7%	30	100.0%	0	30
	50～64歳	-	-	-	-	8	53.3%	7	46.7%	15	100.0%	1	16
	65歳以上	-	-	1	33.3%	-	-	2	66.7%	3	100.0%	0	3
	合計	1	1.7%	6	10.0%	35	58.3%	18	30.0%	60	100.0%	5	65

たが、これは表24の『「安定した仕事」に就いた人の経験年数』と一致するわけではない。しかし、傾向的には似ている。すなわち、「安定した仕事」が「最長職」である場合が圧倒的に多いが、そうでない働き方も含んでいるということである。たとえば、正規雇用（＝安定）であっても、何らかの原因で早期に退職したケー

スなども考えられるということだろう。

④ 就労経験の実態—直前職

直近職になると、その職種は、最長職に比べて「製造業での仕事」が減少しており、逆に「軽作業などでの仕事」が増えている（表28）。

また、直近職の雇用形態（表29）は、最長職

表28 直前職の仕事：職種

	男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
製造業での仕事	20	22.2%	3	5.2%	23	15.5%
軽作業などの仕事	20	22.2%	9	15.9%	29	19.6%
建設に関わる仕事	8	8.9%	1	1.7%	9	6.1%
事務や経理	2	2.2%	19	32.8%	21	14.2%
事務や経理以外のパソコンを使った仕事	3	3.3%	2	3.4%	5	3.4%
販売の仕事	8	8.9%	5	8.6%	13	8.8%
営業の仕事	6	6.7%	1	1.7%	7	4.7%
福祉サービスの仕事	2	2.2%	6	10.3%	8	5.4%
飲食店の仕事	3	3.3%	2	3.4%	5	3.4%
それ以外のサービス業	3	3.3%	3	5.2%	6	6.1%
保安や警備の仕事	3	3.3%	1	1.7%	4	2.7%
運転などの仕事	4	4.4%	0	0.0%	4	2.7%
清掃の仕事	4	4.4%	5	8.6%	9	6.1%
その他	4	4.4%	1	1.7%	5	3.4%
小計	90	100.0%	58	100.0%	148	100.0%
無回答・不明	28		7		35	
非該当 ¹⁾	34		23		57	
合計	152		88		240	

注1)「非該当」は、安定した仕事に就いたことのない人の数

表29 直前職の仕事：雇用形態

	男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
常勤の正規雇用	36	40.9%	15	25.9%	51	34.9%
パート・アルバイト	33	37.5%	32	55.2%	65	44.5%
派遣労働	6	6.8%	5	8.6%	11	7.5%
契約社員	9	10.2%	3	5.2%	12	8.2%
請負契約	0	0.0%	1	1.7%	1	0.7%
日雇い労働	4	4.5%	1	1.7%	5	3.4%
その他	0	0.0%	1	1.7%	1	0.7%
小計	88	100.0%	58	100.0%	146	100.0%
無回答・不明	30		7		37	
非該当 ¹⁾	34		23		57	
合計	152		88		240	

注1)「非該当」は、安定した仕事に就いたことのない人の数

での雇用形態（表26）に比べて、男女とも「常勤の正規雇用」が大きく減少し、さまざまな非正規職の比率が高まっている。これまでの職業生活のなかで、正規職から非正規職へと移行した（あるいは移行せざるをえなかった）人が相当いたことがここではわかった。

表30では、この直前職の継続年数を示しているが、男女とも年齢階層によって相当のばらつきがあることがわかった。

⑤ 就労経験の実態—転職あるいは退職の経験

表31では、これまで就労経験のある183人を対象に、これまでの転職あるいは退職の経験と

その主な理由を聞いた。それによると、「転職や仕事を辞めた経験はない」を選択し、初職を継続している人が、男性で11人（9.6%）、女性で3人（5.0%）いることがわかった。しかし、彼らも調査時点において転職を希望して就職相談に来ているのであった。他方、これらを経験した人（男性の90.4%、女性の95.0%）では、その理由として、男性では、「その他の理由により、自発的に」31.6%、「人間関係を理由に」27.2%、「勤務先の事情（解雇、倒産など）」14.9%であった。女性では、「家庭の事情のため」26.7%、「その他の理由により、自発的に」26.7%、「勤務先の事情（解雇、倒産など）」

表30 直前職の継続年数

	1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 10年未満		10年以上		小計		無回答・ 不明	合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%			
男性	25歳未満	3	23.1%	7	53.8%	3	23.1%	-	-	13	100.0%	9	22
	25～34歳	7	58.3%	4	33.3%	1	8.3%	-	-	12	100.0%	10	22
	35～49歳	15	39.5%	7	18.2%	8	21.1%	8	21.1%	38	100.0%	2	40
	50～64歳	2	10.5%	7	36.8%	5	26.3%	5	26.3%	19	100.0%	6	25
	65歳以上	-	-	-	-	4	66.7%	2	33.3%	6	100.0%	3	9
	合計	27	30.7%	25	28.4%	21	23.9%	15	17.0%	88	100.0%	30	118
女性	25歳未満	-	-	1	100.0%	-	-	-	-	1	100.0%	1	2
	25～34歳	4	44.4%	1	11.1%	3	33.3%	1	11.1%	9	100.0%	3	14
	35～49歳	9	34.6%	5	19.2%	7	26.9%	5	19.2%	26	100.0%	0	30
	50～64歳	2	15.4%	4	30.8%	4	30.8%	3	23.1%	13	100.0%	1	16
	65歳以上	-	-	2	66.7%	-	-	1	33.3%	3	100.0%	0	3
	合計	15	28.8%	13	25.0%	14	26.9%	10	19.2%	52	100.0%	5	65

表31 転職あるいは仕事を辞めた理由

	男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
転職や仕事を辞めた経験はない	11	9.6%	3	5.0%	14	8.0%
定年を理由に	4	3.5%	2	3.3%	6	3.4%
人間関係を理由に	31	27.2%	8	13.3%	39	22.4%
家庭の事情のために	6	5.3%	16	26.7%	22	12.6%
ほかによい仕事が見つかって	9	7.9%	3	5.0%	12	6.9%
その他の理由により、自発的に	36	31.6%	16	26.7%	52	29.9%
勤め先の事情（解雇、倒産など）を理由に	17	14.9%	12	20.0%	29	16.7%
小計	114	100.0%	60	100.0%	174	100.0%
無回答・不明	4		5		9	
合計	118		65		183	

20.0%であった。

⑥ 就労未経験者について

回答者240人のなかには、まだ一度も仕事に就いたことがない人が57人（男性34人、女性23人）含まれていた。これらの人についてもいくつかの質問を行った。

表32は、「これまで『安定した仕事』に就いたことがない理由」を聞いた。それによると、男女とも、「就きたいと思い就職活動をしたが、就職が決まらなかった」ケースが半数を超えていた。経済不況による就職難、病気や心身の障害などで、学校卒業時あるいは卒業後の就職活動がうまく進まなかったケースがこれらに多く含まれているものと思われる。また「就きたいと思ったが、就職活動をしなかった」というケー

スも比較的多い。これは、いわゆる「ひきこもり」や社会と関わることに自信が持てないといったケースが含まれるだろう。

この回答をふまえて、以下では、それぞれの理由を選択した人に、さらに深くその理由を聞いた。まず、表32で「『安定した仕事』に就きたいと思わなかった」8人に対してその理由を聞いた回答が表33である。男性では、「親が世話をしてくれたから」という回答が3名、女性では「アルバイトなどの仕事で十分暮らせると思った」3名が多い。いずれにしろ、将来についてきちんとした見通しを持たず楽観的に考えていたということであろう。それが、調査時において、認識が変わったのであろう。

次に、これまで「安定した仕事」に「就きたいと思ったが、就職活動をしなかった」16人に、

表32 これまで「安定した仕事」に就いたことのない人が、それに就かなかった理由

	男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
「安定した仕事」に就きたいと思わなかった	4	12.9%	4	17.4%	8	14.8%
就きたいと思ったが、就職活動をしなかった	10	32.3%	6	26.1%	16	29.6%
就きたいと思い就職活動をしたが、就職が決まらなかった	17	54.8%	13	56.5%	30	55.6%
小計	31	100.0%	23	100.0%	54	100.0%
無回答・不明	3		0		3	
合計	34		23		57	

表33 「これまで安定した仕事に就きたい」と思わなかった8人の理由（複数回答）

	男性		女性		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
学校を卒業あるいは中退した後、親が世話をしてくれたので、仕事に就く必要がなかった	3	75.0%	0	0.0%	3	30.0%
ほかの家族が働いていたので、自分が働く必要がなかった	0	0.0%	1	16.7%	1	10.0%
生活保護などの給付で生活していたので、仕事に就く必要がなかった	0	0.0%	1	16.7%	1	10.0%
アルバイトなどの仕事で十分に暮らせると思った	1	25.0%	3	50.0%	4	40.0%
その他（育児を優先したため）	0	0.0%	1	16.7%	1	10.0%
回答件数計	4	100.0%	6	100.0%	10	100.0%
回答者数計	4		4		8	

さらに深くその理由を聞いた(表34)。男性では、「働くことに自信が持てなかった」4人、「病気(病弱)で働けなかった」4人が主な理由であった。女性でも同様に、前者の理由が4人、後者が6人であった。前者の理由は、「ひきこもり」などと結びついていることが想定される。後者

の場合は、身体的な病気のほか心の病も含んでいると考えられるが、現在の日本においては支援の仕組みが弱い領域ではないだろうか。

第三に、これまで「安定した仕事」に「就きたいと思い就職活動をしたが、就職が決まらなかった」30人の理由である。表35をみると、就

表34 「これまで安定した仕事に就きたいと思ったが、就職活動をしなかった」16人の理由(複数回答)

	男性		女性		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
育児に時間が取られ、仕事の時間を確保できなかった	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
家族の介護や世話を必要とする人がいて、仕事の時間を確保できなかった	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
働くことに自信が持てなかった	4	40.0%	4	40.0%	8	40.0%
働くことに、家族が反対したため(協力が得られなかった)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
病気(病弱)で働けなかった	4	40.0%	6	60.0%	10	50.0%
その他 ¹⁾	2	20.0%			2	10.0%
回答件数計	10	100.0%	10	100.0%	20	100.0%
回答者数計	10		6		16	

注1)「その他」2件の理由は、「家庭の事情」「父と一緒に仕事をしようと思っていたから」。

表35 「これまで安定した仕事に就きたいと思い、就職活動をしたが、就職が決まらなかった」30人の理由(複数回答)

	男性		女性		合計	
	件数	%	件数	%	件数	%
a. 学校卒業時に、求人が少なかったため	2	6.9%	3	11.1%	5	8.9%
b. 学校卒業時に採用面接を受けたが、採用されなかった	3	10.3%	4	14.8%	7	12.5%
c. 学校卒業時に採用面接を受けたが、自分が希望する仕事あるいは労働条件ではなかった	2	6.9%	3	11.1%	5	8.9%
d. ハローワークなどに行ったが、就職先の探し方がよくわからなかった	1	3.4%	1	3.7%	2	3.6%
e. ハローワークなどに行ったが、自分にできそうな仕事が見つからなかった	6	20.7%	2	7.4%	8	14.3%
f. ハローワークなどを通して面接を受けたが、採用されなかった	3	10.3%	3	11.1%	6	10.7%
g. ハローワークなどを通して面接を受けたが、自分が希望する仕事あるいは労働条件ではなかった	3	10.3%	2	7.4%	5	8.9%
h. 資格、職歴、学歴がないことを理由に、採用されなかった	3	10.3%	2	7.4%	5	8.9%
i. 年齢を理由に、採用されなかった	1	3.4%	3	11.1%	4	7.1%
j. 障害を持っていることを理由に採用されなかった	2	6.9%	1	3.7%	3	5.3%
k. その他 ¹⁾	3	10.3%	3	11.1%	6	10.7%
回答件数計	29	100.0%	27	100.0%	56	100.0%
回答者数計	17		13		30	

注1)「その他」6件のうち、理由が明らかな3件は以下のとおりの理由であった。①公務員試験を受けたが合格しなかった。②潰瘍性大腸炎のため、採用を断られた。③読み書きができない。

職活動をし採用面接まで行ったが採用されなかったケース(理由のb、f)が13人(23.2%)、自分の希望に合う仕事が見つからなかった(理由のc、e、g)が18人(32.1%)であった。この他、「a. 求人少なさ」、「h. 資格、職歴、学歴がないこと」なども挙げられた。

⑦まとめ

ここでは、就職相談者のこれまでの就労経験の有無と、経験のある回答者とない回答者それぞれについて、質問を行った。経験のある回答者においては、たしかに主観的には「安定した仕事」をした経験があると答えている人が多いが、その仕事の内実が客観的にみて本当に安定した仕事であったかという疑問が残るものであった。最長職と直近職の比較では、その職種は、直近職になると、最長職に比べて「製造業での仕事」が減少しており、逆に「軽作業などでの仕事」が増えていた。また、直近職の雇用形態は、最長職での雇用形態に比べて、男女とも「常勤の正規雇用」が大きく減少し、さまざまな非正規職の比率が高まっていた。このことは、就労経験があっても、職業生活が次第に不安定な方向へと向かっている人が多いことを示している。

他方、就労経験のない回答者においては、就職活動を行ったにもかかわらず、就職をかなえることができなかったケースが多いことがわかった。とくに当事者と採用側とのミスマッチが大きな理由であることがわかった。この他、就職しようと思いつつも就職活動ができなかったケースが多い点にも留意する必要があるだろう。

いずれにしろ、学校卒業時また卒業後において、就職活動に対するさまざまな支援が求められているということがここでは明らかとなった。

おわりに

地域就労支援事業の相談者240人の基本属性と、就職相談の利用状況、過去の就労経験についての回答を整理した。これらの結果からいえることをまとめると、以下になるだろう。

一つは、世帯構成などからみて、単身世帯や母子世帯、ひとり親と18歳以上の子ども二人世帯などの多さである。生活の不安定さをもっている可能性の高いこのような世帯に属している人が多くいた。彼らは、正社員という安定した雇用から排除されていると同時に、男性稼ぎ手モデルを基礎とした社会保障の仕組みから排除されている。

次に、就職相談の実態について、以下のことがわかった。

第一に、就職相談にあたっての相談事項に、健康と障害の問題、経済的問題、家族生活についての問題などの相談が多い。地域就労支援事業がもともと、そうした人たちを主な対象としていたことを考えれば当然ではなるが、あらためてその多さが確認された。

第二に、相談者たちの多くは、この地域就労支援事業だけでなく、ハローワークを中心にさまざまな就職相談事業や職業紹介事業を利用した経験を持つ人が多くいた。彼らには、これまでの就職活動にもかかわらずなかなか就職に至らなかった、あるいは安定した仕事に就けなかったケースが多くあった。

第三に、地域就労支援事業での相談が、複数回繰り返し実施されていることもわかった。

就労経験については、以下のことがわかった。第一に、就労経験を持つ人が多いが、しかし直前職をみると不安定さを特徴とする職種、雇用形態へと移行している人が相当数いることがわかった。このことは、今後の就職活動において

も、現状の就労能力や資格のままであれば、安定した仕事に移ることが難しいことを物語っている。

第二に、就労経験を持たない人たちにおいては、その理由が多様であることがわかった。もちろん当事者と求人側とのミスマッチという理由が一番多いが、実態は求人側の求める高い能力に適合していないケースが多いように思われる。また、就職活動以前の段階でいくつか課題を持つ人がいることもわかった。職業生活に入ることが重要と考えずにきた人、自信が持てなかった人、病気であることが就職の障害となっている人も多い。

こうした現状が、ひとまずここでは明らかとなった。アンケート調査では、これらの質問に続いて、相談者の暮らし向きや社会とのつながり、過去の暮らしぶりなどについて多くの質問を行っている。これらの回答結果の分析については、李論文、内田論文に引き継ぐこととしよ

う。

参考文献

- おおさか人材雇用開発人権センター（2005）『おおさか仕事探し——地域就労支援事業』解放出版社。
- 大阪府・市町村就労支援事業推進協議会（2009）『2009 地域就労支援事業報告書 地域の就職困難者への就職・就労の橋渡し——地域就労支援事業の現状と展望——』。
- 福原宏幸（2007）「就職困難者問題と地域就労支援事業——地域から提案されたもうひとつのワークフェア」埋橋孝文編著『ワークフェア—排除から包摂へ？』法律文化社。
- 福原宏幸（2008）「貧困や労働の問題をあぶり出す地域就労支援」『人権を語る リレーエッセイ』（大阪人権協会）第56回。<http://www.jinken-osaka.jp/essay/vol56.html>
- 福原宏幸（2009 a）「就職困難者問題と地域就労支援の取り組み—新たな前進のために—」『部落解放』610号。
- 福原宏幸（2009 b）「就職困難者の貧困と社会的排除——大阪の地域就労支援事業相談者実態調査から見えてきたもの」『部落解放研究』187: 61-75。